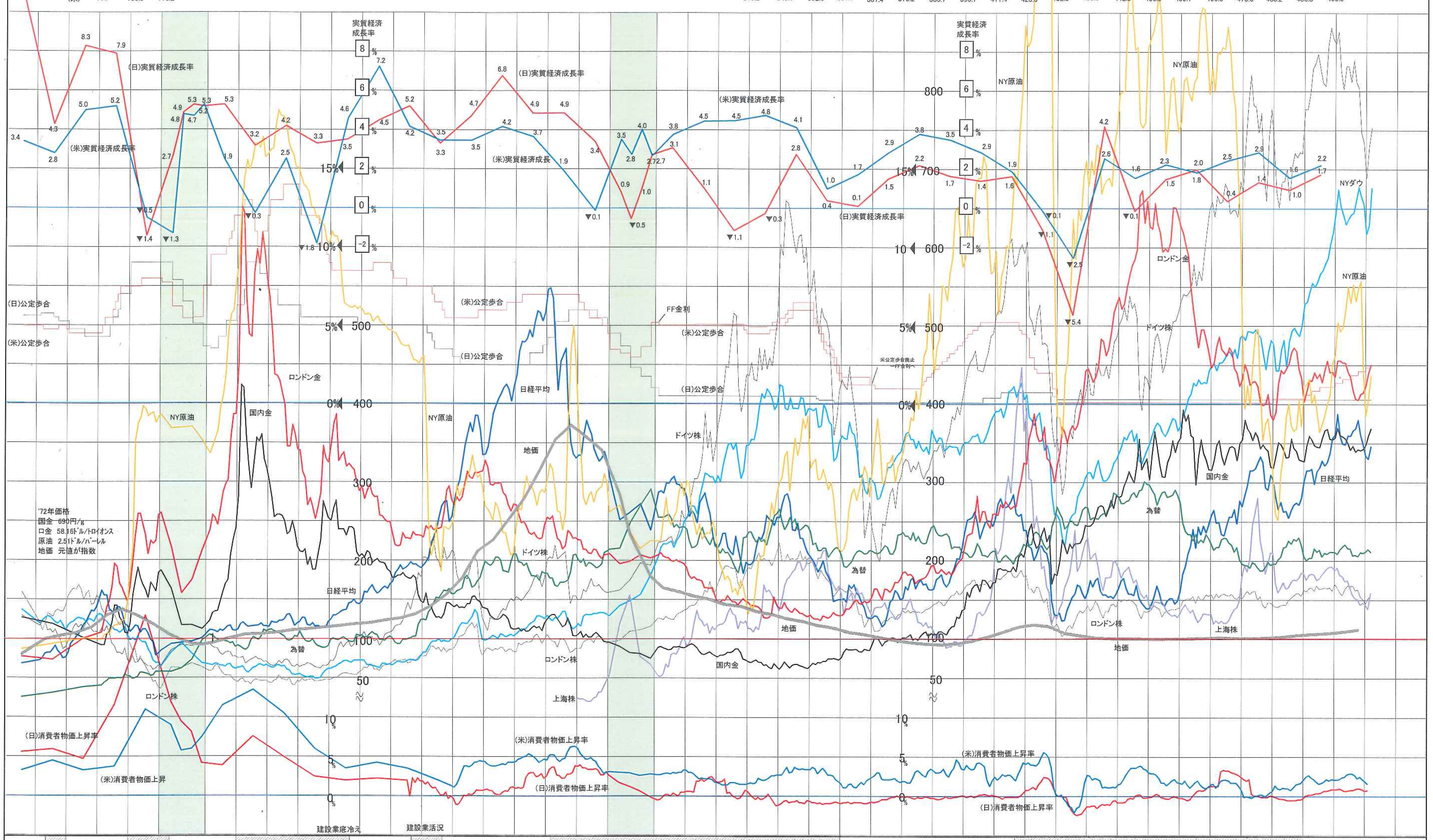
■経済指標指数グラフ

株価指数・地価は'65～'84 20年平均=100（ただし上海は'90～99平均=100）
（'65～'84に対しては143に相当）為替は'75～'89 15年平均=100
（'65～'84に対しては国内金：55　ロンドン金：37.5　原油：22.6に相当）金・原油は'72年値=100
2019年2月の値は2/26時点の値で算出
各指数は物価の上昇率（GDPデフレーター）で除した値　地価：六大都市市街地価格
'75～'78、'92～'95は年平均値をプロット

2019.2.27

GDPデフレーター 11.0
（日）100　113.0　135.8　180.8　189.0　196.2　199.5　202.2　206.8　210.2　213.9　213.9　214.8　218.7　222.9　228.9　231.3　232.2　232.0　228.8　224.0　221.2　217.8　214.3　212.1　209.4　207.1　205.2　202.5　201.6　197.2　193.4　191.9　191.3　194.7　198.9　199.4　198.9
（米）100　106.6　116.2　169.1　184.4　202.1　215.2　223.4　231.7　238.6　245.4　250.3　260.9　271.8　282.9　294.4　330.9　336.4　340.2　345.1　352.6　361.1　367.4　375.2　385.7　395.7　411.4　423.3　432.8　436.5　442.3　450.5　459.1　466.8　475.0　480.2　486.3　495.5



いざなぎ景気	ドルショック	列島改造ブーム	石油ショック	回復過程　好景気　卸売物価急騰	第2次石油ショック	弱い回復過程	円高ショック	財テク景気	平成景気	バブル崩壊・企業収益悪化	いざなみ景気	世界金融恐慌

- 66-70　・米貿易赤字転落　ドル不安
- '71　⑧ニクソンショック（金ドル兌換停止）　⑫スミソニアン合意
- '72　⑦田中角栄内閣発足
- '73　②円変動相場制へ完全移行　④日本金輸入自由化　⑩第一次石油ショック
- '74　⑫米　民間の金保有自由化
- S50-53 '75-'78　'75 ④ベトナム戦争終結　⑧IMF保有金売却合意　⑪第一回サミット　'77 ⑦鄧小平復帰
- '79　①米中国交成立　⑥第二次石油ショック　⑫ソ連アフガニスタン侵攻
- S55 '80　③物価対策↓公共事業抑制　④IMF中国加盟、台湾脱退　⑨イラン・イラク全面戦争突入
- '81　①米レーガン政権発足　④ポーランド民主化運動　⑥鄧小平体制確立
- '82　④フォークランド紛争　④メキシコ・アルゼンチン累積債務問題　⑪中曽根内閣発足／米国債購入開始
- '83　③OPEC原油値下げ　③日米貿易摩擦（対日非難強まる）
- '84　①米前年度貿易赤字二〇〇億ドル超　⑤日米円ドル委員会　（日本金融自由化・市場開放）
- S60 '85　④電電公社民営化　⑨米債務国に転落　⑨プラザ合意（円高協調）
- '86　③金利安↓世界同時株高　③石油価格低落　④前川レポート（規制緩和・構造改革）
- '87　②ルーブル合意／④国鉄民営化　⑩ブラックマンデー　⑪竹下内閣発足
- '88　⑥米ソINF全廃条約　⑦BIS規制導入　⑧イラン・イラク停戦
- '89　①米ブッシュ政権発足　④消費税導入　⑥江沢民総書記就任　⑫米パナマ侵攻
- H2 '90　⑦東西ドイツ経済統合　⑦OPEC原油値上げ　⑧イラククウェート侵攻
- '91　①米、アラブ侵攻↓イラク空爆（湾岸戦争）　③湾岸戦争終結　⑧ソ連崩壊（共産党解体）
- H4-7 '92-'95　②欧州連合条約調印　⑨仏国民投票でEU統合に賛成　⑪米クリントン民主党政権発足
- '96　①橋本内閣発足　①住専処理問題／⑤赤字国債発行決議　⑩小選挙区制導入
- '97　②鄧小平氏死去　⑥独禁法改正・持株会社解禁↓日本企業買収　⑪拓銀、都銀初の破綻。山一證券破綻。
- '98　⑩金融ビッグバン（金融自由化）　⑩日本長期信用銀行（長銀）破綻　⑫日本債権信用銀行（日債銀）破綻
- '99　①欧州単一通貨ユーロ誕生　②日銀ゼロ金利／⑥人材派遣自由化　⑫エリツィン・ロシア大統領辞任
- H12 '00　⑤プーチン大統領就任　⑤小渕首相死去／森内閣発足　⑪長銀、中堅生保を米企業が買収　⑫そごう倒産
- '01　①子ブッシュ大統領就任／④小泉内閣発足　⑨米9・11同時多発テロ　⑫中国WTOに参加／米でエンロン社破綻
- '02　④ペイオフ一部解禁④雪印食品牛肉偽装事件　⑩金融再生プログラム（竹中プラン）　⑪胡錦濤総書記就任
- '03　③米英軍によるイラク侵攻／④SARS猛威　④郵政公社成立⑤りそな国有化（株は外資）　⑫政府、自衛隊イラク派遣決定
- '04　④植草冤罪事件　④年金未納議員続出／⑧日歯連献金事件　⑫スマトラ沖大地震・インド洋津波
- H17 '05　②ライブドア日本放送株買収騒動　⑨道路公団民営化　⑨小泉自民圧勝↓郵政民営化法案可決
- '06　③日銀量的緩和解除／堀江、村上起訴　⑦米牛肉輸入再解禁　⑦北朝鮮テポドン発射
- '07　③あるあるある捏造事件／⑥年金記録モレ問題　⑧サブプライム問題　⑩郵政民営化
- '08　⑨米リーマン倒産・住宅公社とAIG国有化　⑪米オバマ民主党政権発足　⑪G20金融監督と規制強化合意
- '09　④新型インフルエンザ流行／⑥米GM破綻　⑧衆院総選挙にて民主党大勝　⑪ドバイ・ショック
- H22 '10　④BP原油流出事故⑤ギリシャ危機　⑨尖閣諸島中国漁船衝突事件　⑪アイルランド危機／北朝鮮砲撃事件
- '11　②エジプト革命　③東北地方太平洋沖地震／福島第一原発事故　⑧米国デフォルト危機↓債務上限引き上げ
- '12　③露大統領選プーチン勝利　⑤金正恩、北朝鮮最高指導者に　⑫習近平総書記就任／衆院選自民大勝
- '13　②金急落　③ローマ教皇交代③チャベス大統領死去　⑩米国再デフォルト危機⑪秘密保護法成立
- '14　②ウクライナ騒乱④消費税8%　⑦集団的自衛権解釈改憲・マレーシア機墜落　⑧原油暴落⑫第3次安部政権
- H27 '15　⑤米キューバのテロ支援国解除　⑤箱根山噴火警戒・口永良部島噴火　⑧中国天津爆発⑨安保法案成立
- '16　②日銀マイナス金利／④熊本地震　⑥英、EU離脱へ　⑪米トランプ共和党勝利
- '17　⑨北朝鮮太平洋へ弾道ミサイル発射　⑪サウジ、クーデター　⑫プーチン対IS勝利宣言
- '18　⑥米朝首脳会談／大阪北部地震
- '19
- '20